

市川レポート (No.603)

Buy the rumor, sell the fact (噂で買って事実で売れ)

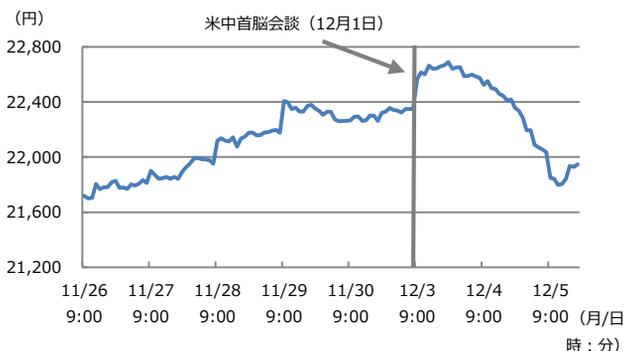
- 米中首脳会談前後の株高と株安は、Buy the rumor, sell the factの格言が当てはまる動き。
- ただ会談後の株安はトランプ米大統領発言や米逆イールドによる先行き不透明感の増大も影響。
- 英議会採決は悪い予想のためSell the rumor, buy the factか、掉尾の一振となるかに注目。

米中首脳会談前後の株高と株安は、Buy the rumor, sell the factの格言が当てはまる動き

相場の格言に、「Buy the rumor, sell the fact (噂で買って事実で売れ)」というのがあります。この格言は一般によく知られており、具体的には次のような内容になります。例えば、あるイベントに対し、市場に好結果を期待する向きが多い場合は、先んじて株式を購入しておき、イベントが終了して、その結果が事実として公表された段階では、早々に株式を売却した方が賢明である、というものです。

つまり、株式市場など相場は一般に、事実が公表されるよりも先に噂や思惑で動く傾向があり、事実が公表された段階では、すでに「織り込み済み」となっていることが多い、ということを示す格言といえます。今回の米中首脳会談前後の株式市場は、まさにこの格言が当てはまるような動きとなりました。実際、会談前は何らかの進展があるとの期待で株価が上昇し、会談後は下落に転じています(図表1)。

【図表1：米中首脳会談前後の日経平均株価】



(注) データは日本時間2018年11月26日9:00から12月5日11:30。取引時間中の株価推移。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：米中首脳会談後の米国要人発言】

月日	要人名	発言内容など
12月	2日 トランプ米大統領	✓ 中国は米国製自動車の関税引き下げと撤廃に合意した。
	3日 ムニューシン米財務長官	✓ 中国と自動車関税について具体的に議論したが、まだ話す段階ではない。
	4日 クドロー米国家経済委員長	✓ 中国との自動車関税の合意は最終的なものではない。
4日	トランプ米大統領	✓ 中国との協議は延長しない限り90日で終了する。
		✓ 私はタリフ・マン(関税が好き男)。関税が米国の経済力を最大限に発揮する最良の方法。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

ただ会談後の株安はトランプ米大統領発言や米逆イールドによる先行き不透明感の増大も影響

なお、米中首脳会談後の株安は、米国の要人発言も影響していると思われます（図表2）。トランプ米大統領は12月4日、ツイッターで、中国との協議は延長しない限り90日で終了すると述べ、また「私はタリフ・マン（関税が好きな男）だ」とし、関税が米国の経済力を最大限に発揮する最良の方法だとの見解を示しました。これにより、米中協議の先行きに対する懸念が市場に広がったと思われます。

さらに、このところ、米国債の利回り曲線（イールドカーブ）の動きも材料視されています。12月3日の米国債券市場では、5年国債利回りが2年国債利回りを下回る「長短逆転（逆イールド）」が発生しました。長短利回りの逆転は、一般に景気後退の予兆と解釈されるため、市場参加者の間に景気減速への警戒感が強まっています。そのため、これも株安要因の1つと考えられます。

英議会採決は悪い予想のためSell the rumor, buy the factが、掉尾の一振となるかに注目

なお、英国では12月4日、欧州連合（EU）からの離脱に関する協定案などの審議が始まりました。5日間（4日から6日、10日と11日）の審議を経て、11日に採決が行われます。政府の決議案は、離脱協定案と政治宣言案を「下院は承認する」と簡潔に宣言する内容になるとみられます。採決の結果は、集計が終わり次第公表され、早ければ日本時間12日の午前5時半頃に判明しますが、可決の可能性は低いとの見方が市場では優勢です。

否決の場合、EUとの「合意なし」離脱の可能性が浮上し、市場が混乱する恐れがあります。ただ、与野党とも「合意なし」の離脱は回避したいとの立場ですので、最終的には「合意あり」の離脱で着地すると思われます。そこで、少し冷静になって前述の格言を考えます。今回は米中首脳会談と違い、悪い結果が予想されていますので、「Sell the rumor, buy the fact」になります。実際に、悪材料出尽くしから株高に転じることを「あく抜け」といいますが、年末に向けて株価が上昇する「掉尾の一振（とうびのいっしん）」がみられるか、注目したいと思います。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会